

日本学習社会学会

Japanese Association for the Study of Learning Society

会報 No. 3 2006年11月30日

<第3回大会報告号>

目次

第3回大会を終えて.....	1
シンポジウム報告.....	2
課題研究報告.....	3
第3回大会総会報告.....	6
第4回大会案内.....	7

日本学習社会学会事務局

〒196-8540 東京都昭島市東町3-6-33

(首都大学東京昭島キャンパス 岩崎研究室気付)

TEL : 042-543-3001 FAX : 042-543-3002

日本学習社会学会第3回大会を終えて

第3回大会実行委員長:手打明敏(筑波大学)

筑波大学大学会館を会場に日本学習社会学会第3回大会が、9月23・24日の2日間の日程で開催され、滞りなく終えることができました。

今年の学会大会の参加者は2日間で正会員73名、非会員12名の計85名でありました。昨年の第2回大会の参加者が84名でありましたので、ほぼ同じ参加者数であったこととなります。今年は、本学会の日程と前後して関連学会の研究大会も開催されましたが、参加者数が昨年と比べてほとんど変わらなかったということは、創設3年目を迎え、学会の基盤も固まりつつあると感じました。

研究発表についても、自由研究発表が17件(うち共同研究2件)と昨年よりも3件増えています。特に若い大学院生の研究発表も7件と、昨年よりも2件増加したことは、本学会の将来にとっても明るい展望が切り開かれつつあると感じました。また、学校教員や教育委員会職員の会員以外に、NPO法人で活動されている会員からの実践的な報告もおこなわれるなど、研究発表の拡がりも見られました。開催校として取り組んだ公開シンポジウム「ニート問題と学習社会の課題」も、本学会らしい学際的な観点から論議がおこなわれたと思います。

夏から秋への季節の移り目の時期のため、空調の調整に頭を悩ました。大学施設の借用料金も冷房を入れるか入れないかで、数万円の違いがあるからです。当日の天候に期待し、シンポジウム会場の国際会議場を除き冷房を入れないという決断をしました。当日の天候はさわやかな秋晴れとはいきませんでした。おだやかな日和に恵まれました。自由研究の会場によっては多数の会員にお集まりいただき、満杯の会場もあり、会員諸氏の熱気あふれる討議が繰り広げられました。冷房もきいていない蒸し暑い会場で熱心に討議された会員の皆様に御礼申し上げますと共に、ご不便をおかけしましたことお詫び申し上げます。

学会大会の準備は、筑波大学の4人の教員会員が中心となり、大学院生の協力を得てすすめてきました。協力してくれた大学院生の大半が、学会運営に携わることがはじめてであり、十分な対応ができないところもあったのではないかと思います。大学構内から会場までの道が分からず戸惑われたかたもいらっしゃいました。大学の広さゆえのこととご了解いただきました。学会大会のお手伝いをさせていただいた大学院生にとっては、論文や御著書を通じて存じ上げている先生方と直接お話しできる機会を得たことは研究上の刺激になったことと思われそうです。また、同じ大学にいながら、なかなか顔を会わすことが少ない大学院生同士の研究室を越えた交流のきっかけともなったようです。このような機会を与えていただいたことに対して感謝申し上げます。

皆様のご参加により、活発な討論がおこなわれ、実り多い研究集会となった今年の学会大会のお手伝いをさせていただきましたことは、筑波大学の教員、大学院生にとりましても貴重な経験となりました。

会長をはじめ理事・幹事の方々のご協力と事務局のご支援を得て、無事終了できましたことに改めて感謝申し上げます。

テーマ：ニート問題と学習社会の課題

【提案者】

- | | |
|--------------------|----------------------|
| (1)ニート・フリーター論の立場から | 樋口明彦 (法政大学) |
| (2)ニートを支援する活動の現場から | 近藤正隆 (社団法人日本青少年育成協会) |
| (3)学習社会論の立場から | 佐々木英和 (宇都宮大学) |

【司会】

佐野享子 (筑波大学)

今年のシンポジウムは、「ニート問題と学習社会の課題」と題し、豊かな学びが保障された「学習社会」を構築するという視点から、当学会としてニート問題に接近することを意図して開催された。

樋口氏からは、社会学の立場からニートの定義の曖昧さについて指摘がなされ、ニートの状態になっている原因が問われないままで、彼ら・彼女らが何を必要としているのかといった社会的ニードが不明確になっていること、またそれら社会的ニードをどう満たしていくかという視点から、サービス供給システムの在り方自身を問う必要があるとの問題提起がなされた。

次いで近藤氏からは、厚生労働省の委託事業である「若者自立塾」を実施する立場から、現場の実情について発表がなされた。自分に自信が持てない若者たちも、人から認められることで自信を持つようになる。「若者自立塾」はそのきっかけを提供するものであり、1年だけの成果ではあるが修了生は確実に成長している。自立に当たっては周囲の人たちの支援を受けて良いのだとの考え方に立って、自立とは何かについてあらためて考える必要があるとの発言がなされた。

最後に佐々木氏からは、R・ハッチンスの学習社会論を再解釈することにより、ニートが存在可能な社会状況に対する肯定的側面と、「向上心に欠ける」ニートの存在に対する否定的側面が示され、「学習・社会・論」に対峙するものとして発表者自身の「教育・個人・論」の立場が示された。またニートに関わる問題を「意欲格差－経験格差－技術格差」の循環構造として捉える視点が示されるとともに、「個人<づくり>から社会<はぐくみ>へ」など、課題解決に向けての実践的問題提起がいくつかなされた。

以上の報告から議論がなされたのは、学習社会となる「場所」がどこになるのか、それらの「場所」につながるためにはどうすれば良いのか、またそのために信頼できる第三者とどのように繋がっていくことができるのかといった点である。社会的な繋がりに恵まれるためには、良いグループに巡り会うなど、何らかの活動に参加した結果遭遇する偶発的な出来事に左右されることも少なくない。社会的ニードを充足できるような機会に、彼ら・彼女らがいかにアクセスできるようにするのかという視点から、学習「社会」の広がりを考えていくことの必要性について考えさせられたシンポジウムであった。

文責 佐野享子(筑波大学)

<日本学習社会学会・第3回大会課題研究報告>

2006年9月24日(日)に9:30～12:00の予定で、例年通り下記の5つの分科会に分かれて課題研究が行われました。

テーマ1:「国際開発と教育」(第1会議室)

テーマ2:「地域づくりと市民の学習」(第2会議室)

テーマ3:「学校と地域社会」(第3会議室)

テーマ4:「キャリア開発と学習」(第4会議室)

テーマ5:「学習社会支援システムの再編化と市民的公共性(3)」(第6会議室)

いずれの分科会も、学習社会の課題解決に向けて会員の熱心な討議がおこなわれ、関心の広がりや研究の深まりを感じさせる報告でした。その概要について、各テーマごとに如何に報告します。

■課題研究1「国際開発と教育」

先進諸国によって行われてきた開発援助は、地域社会で必要とされているものを前提とするよりは、上から設定し実行していくという側面を色濃く有していた。しかし、今必要とされているのは、そうした歴史をふまえた新たな思考と行動である。

そこで課題研究1では「国際開発と教育」というテーマを設定し、従来の開発という概念の問い直しと教育のあり方について国際社会と各地域の視点から検討した。

まず、江原裕美(帝京大学)会員より「国際開発と教育—内発的発展への模索」と題し、社会の現状や人々の要求・願望に基づいた社会を形成する教育のあり方について、ブラジル社会の教育の姿をとおして論じていただいた。そこで必要とされる理念として「内発的発展」という概念を提示していただいた。

次に、帆足哲哉(帝京大学福祉・保育専門学校 非常勤講師)会員より「地域で実施される成人教育への国際的な支援—ドイツのIIZ/DVVの活動事例から—」と題して、ドイツで国際開発の活動をおこなっているNPOの活動理念とその課題について報告いただいた。最後に渡辺幸倫(大東文化大学 非常勤講師)会員より「『公教育』の整備・拡充から地域に根ざした課題—マーシャル諸島共和国における教育課題—」と題して、公教育の整備・拡充の問題とマーシャル諸島独自の諸問題に関する学びの重要性について検討していただいた。

以上の提案をうけて、ブラジルの教育の多面性について、ドイツと日本とのNPO活動の違いについて、マーシャル諸島における言語教育のあり方についてなどの質問があり活発な議論が行われた。そして「内発的発展」という概念を豊かにしていく討議も行われた。

米村健司(早稲田大学)

■課題研究2「地域づくりと市民の学習」

「新しい公共」という概念のもとに、近年の地域づくり活動では市民・住民、地域内外の団体・企業・NPOなどの協働により、地域発展の課題や方向の検討、そして具体的な設計・実践が行われる傾向が強くなった。そこでは、必然的に市民・住民自身とくに成人一人が地域発展について学び、調査・分析することから出発する必要がある。

上記の認識に立ち、本課題研究では地域づくりと成人の学習との関係をさまざまな側面から考察した。第1報告者の田中雅文（日本女子大学）は、「NPOと市民の学習～公共空間の概念を手がかりに～」のタイトルのもとに、NPOが醸成する公共空間（公共圏）を媒介とした市民意識と地域社会の弁証法的な変容メカニズムを提起した。第2報告者の柴田彩千子（帝京大学）は、「地域づくりに取り組むNPOの学習発達段階と組織変容」のタイトルのもとに、「地域づくりを担う組織の変容過程」と「学習活動の発達段階」との相関性を分析した。第3報告者の平井喜美代（高知大学）は、「コミュニティ・スクールにおける『大人の学び』～高知県における指定校の取り組みに焦点づけて～」のタイトルのもとに、学校と地域社会との連携に関わる成人の学習過程を考察した。

各報告はたんなる実践・実態の描写ではなく、公共空間、市民的専門性、ソーシャル・キャピタルなど、地域づくりと市民の学習との関係を分析するために必要な鍵概念を前面に出し、意欲的な考察と問題提起を行うものであった。これに続く質疑応答と討論においても、地域づくりの新たな枠組みを模索することにつながる多様な意見交換がなされた。

田中雅文（日本女子大学）

■課題研究4「キャリア開発と学習」

本分科会の本年度のテーマは「人材育成と研修」であった。このテーマに沿って3つの提案がなされた。貝ノ瀬滋氏（東京都三鷹市教育長）は「教員養成の動向と課題」として1. 教員の資質向上に関する国の動向、2. 東京都の教員研修、3. 三鷹市教育委員会の研修、として国・都・市という3つのレベルの教育行政に見られる教員の研修事業の構造、目的、課題等の動向を報告された。報告の中で氏は、指導力不足の教師の問題、教師のキャリアの複線化、人事考課と連動した研修制度の確立の必要性等にも論及された。

福田貴一氏（東レ経営研究所）は「企業における人材育成の立場・・・個人の学習支援」として、まず、自己分析にMBTI（マイアーズ・ブリックス・タイプ・インジケータ）を活用した個人の変容的学習支援の取り組みを紹介し、次にキャリア開発との関連でHRM（人的資源管理）の観点から、被雇用能力（エンプロイアビリティ）を高める自律的学習のあり方について論及された。金藤ふゆ子氏（常磐大学）は、永い学習プログラム研究経験と最近の社会教育職

員研修調査の結果から、先ず社会教育職員のキャリア開発の研修プログラム及び研修実態に含まれる問題点を数点指摘され、茨城県M市における先進的な職員研修の取り組み、及びe-learningによる在勤・在宅研修プログラム開発という、2つの先導的事例を通じて、これからの社会教育職員研修のあり方について論及された。金藤氏にはコメンテーターも務めていただいた。コメンテーターとしての纏めの中で、氏は、3人の報告者の対象領域は異なっているが、各領域の依拠する環境の変化に対応する研修を実施することが共通に強く求められていること、また従来の一斉研修は今日では十分に適切とは言えず、個人の研修をどう支援するかが重要な課題となっていること、自己評価を研修制度に組み込むことの重要性などが理解されたと言及された。

有馬廣實（拓殖大学）

■課題研究5・学習社会支援システムの再編化と市民的公共性（3）

—地域・自治体の学習・教育実践にみる社会教育・生涯学習の協働—

本年度は、一昨年度及び昨年度の課題研究において検討してきた社会教育・生涯学習をめぐる政策的動向（国レベル及び地方自治体レベル）をやや批判的に検証しながら、こうした政策的動向に対して、地域・自治体レベルの社会教育・生涯学習実践として展開されている住民やNPO等の支援・協働による公私協働の取り組みの実態に着目し、そこに見られる新しい市民的公共性創造の方法を考究した。報告は、以下のとおりである。①社会教育・生涯学習実践における行政と市民の協働（1）—事例分析—（とちぎNPO研究会）、②社会教育・生涯学習実践における行政と市民の協働（2）—理論的考察—（廣瀬隆人氏）③社会教育・生涯学習実践における公私協働の展望と市民的公共性の創造（手打明敏氏）。報告①では、栃木県内におけるNPOと行政の協働実践の多様な実態が報告され、報告②では、①で報告された公私協働の実態を踏まえつつ、改めて「協働」の質を検証すべきことが提起された。報告③では、長野県松本市の町内公民館を事例として、地域住民組織と公民館（自治公民館）が一体となって、自助的・互助的な取り組み（公共性）が創造される可能性が示唆された。指定討論者の姉崎洋一氏からは、公私協働による市民的公共性の創造を模索する際に、改めて、「公共性」、「協働」、「参加」等のキー概念を再検討する必要性が提起された。

全体討議では、次の点が改めて確認された。公私協働の過程は、一面では、地域における人びとの参加を多面的・多様に拓く可能性があるが、反面、他方では、行政サービスを住民自身の自己責任へとすりかえていく危険性を孕んでいる。

益川浩一（岐阜大学）

第3回大会総会報告

2006年9月23日(土)
筑波大学 大学会館

総 会 次 第

1. 学会長挨拶 (川野辺 敏)
2. 大会実行委員長挨拶 (手打明敏)
3. 筑波大学教育研究科長挨拶 (小島弘道)
4. 議長選出 (廣瀬隆人)
5. 報告事項
 - (1) 一般会務 (資料1)
 - ① 学会員の現況
 - ② 常任理事会及び理事会の開催
 - ③ 事務局の活動状況
 - (2) 年報編集委員会 (資料1)
 - ① 編集委員会の体制
 - ② 編集委員会の活動状況
 - (3) 日本学習社会学会役員選出に関する細則 (資料2)
 - (4) その他
6. 審議事項
 - (1) 2005年度会計報告 (資料3)
 - (2) 2005年度会計監査報告 (資料4)
 - (3) 2006年度予算案 (資料5)
 - (4) 2006年度事業計画 (資料6)
 - (5) 第4回大会開催校について
 - (6) その他
7. その他
8. 閉会の言葉

<資料2>

日本学習社会学会役員選出に関する細則 (案)

平成18年9月23日 理事会決定

- 第1条 本細則は、日本学習社会学会役員選出規定第6条に基づき選挙管理委員会(以下、「委員」とする。)の運営及び役員選出に必要な事項を定めることを目的とする。
- 第2条 選挙管理委員会(以下、「委員会」とする。)に選挙管理委員長(以下、「委員長」とする。)を置く。
- 2 委員長は委員の互選によって決定する。
- 3 委員長は委員会を代表し、その職務をつかさどる。
- 第3条 委員の任期は選挙実施年度の4月から当該年度の大会終了までの間とする。
- 第4条 委員会は、以下の職務を行うものとする。
- (1) 選挙有資格者の確定
 - (2) 被選挙人の確定と名簿の作成
 - (3) 選挙通知
 - (4) 開票及び当選者・次点者の決定
 - (5) 選挙結果についての理事会及び総会での報告並びに会員への周知
 - (6) その他選挙に関して必要な事務
- 第5条 委員会事務局は、学会事務局に置く。
- 第6条 理事選出の各地区は以下の都道府県からなるものとする。
- (1) 北海道・東北地区 北海道・青森・岩手・秋田・山形・宮城・福島
 - (2) 関東地区 茨城・千葉・群馬・栃木・埼玉・東京・神奈川
 - (3) 中部甲信越地区 新潟・福井・富山・石川・長野・山梨・静岡・愛知・岐阜
 - (4) 近畿地区 滋賀・京都・奈良・三重・和歌山・大阪・兵庫
 - (5) 中国・四国地区 岡山・広島・山口・鳥取・島根・徳島・高知・香川・愛媛
 - (6) 九州・沖縄地区 福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄
- 2 上記地区別の理事定数は、「日本学習社会学会役員選出規程」に基づき常任理事会で決定するものとする。
- 第7条 選挙有資格者は、自地区から5名以内及び他地区から5名以内の理事候補者について投票するものとする。
- 第8条 その他選挙に関する日程及び具体的事務については、委員会で決定するものとする。

<資料5>

[2006年度予算案]

<収 入>

単位：円

勘定科目	予 算	2005年度決算	差 異	備 考
当年度会費	1,640,000	1,104,000	536,000	会員20人(予定)
一般会員	1,440,000 (4,000円×180人)	984,000 (4,000円×123人)		4,000円×180人・ 5,000円×40人
学生会員	200,000 (5,000円×40人)	120,000 (5,000円×24人)		
過年度会費	297,000	13,000	284,000	
一般会員	272,000(4,000円×68)	8,000(4,000円×2)		4,000円×34人
学生会員	25,000(5,000円×5)	5,000(5,000円×1)		5,000円×5人
機関誌等売上	60,000	0	60,000	3,000円×20
その他(贈・親等)	0	0	0	
前年度繰越金	529,892	533,625	-3,733	
収入総計	2,526,892	1,650,625	876,267	

<支 出>

単位：円

勘定科目	予 算	2005年度決算	差 異	備 考
大会費 運営費・会場費 大会資料費等	450,000	443,690	6,310	7人バイト代等 印刷・製本代等 未当分
機関誌等	650,000	496,156	153,844	
印刷費	450,000	350,000		年報印刷代
送料	90,000	39,820		年報送料
編集費	100,000	106,336		編集会議、幹事代等その他
事務局運営費	250,000	180,887	69,113	
印紙・封筒費等	50,000	19,593		会員20人/学会ニュース /7人バイト代等/事務局会 議費等
送料	50,000	1,980		
事務費	150,000	159,314		
予備費	1,176,892	0	1,176,892	選挙費用/編集費
支出総計	2,526,892	1,120,733	1,406,159	

<資料6>

2006年度事業計画

- (1) 第3回大会の開催と第4回大会の準備
第3回大会は筑波大学を会場校として、2006年9月23日(土)～2006年9月24日(日)に開催する。
第4回大会は、会場、日程及び企画等について理事会ないし常任理事会で具体化する。
- (2) 『日本学習社会学会年報』第2号の刊行と第3号の刊行に向けた活動
第2回大会及び会員の研究成果を反映させることに配慮しつつ、第3号の刊行に向けて、学習社会研究をめぐる諸課題の解明に取り組む。
- (3) 会報の発行
大会報告や大会案内に関する情報提供を行う。また、会報を通じて、会員の研究交流やトピックスの紙面作りに務める。
- (4) 会員住所録を作成する。
会員の研究及び交流の促進のため、会員住所録を作成する。
- (5) 役員選出規程に基づき、次期会長及び理事の選挙を行う。
- (6) 研究会・研究企画の推進及び関係団体との交流
学際的な研究活動の推進を目指して、研究を企画し(研究論集を企画する等)、各地域での研究会を支援する。また、関係団体との交流をはかるべく活動する。
- (7) 事務局の変更
2007年4月1日より事務局を「首都大学東京昭島キャンパス」(岩崎研究室)から「日本大学文理学部教育学科」(佐藤研究室)に変更する。

日本学習社会学会第4回大会案内

日本学習社会学会第4回大会は、常葉学園大学にて開催することになりました。詳細は追って連絡いたします。

1. 開催地・会場
常葉学園大学教育学部 (〒420-0911 静岡市葵区瀬名1-22-1)
2. 日程
2007年9月8日(土)～9月9日(日)
3. 内容
シンポジウム、課題研究、自由研究発表等